

## 「第7次高松市総合計画高松まちづくりプラン」（素案）についてのパブリックコメント実施結果

本市では、令和6年2月13日から3月8日までの期間、「第7次高松市総合計画高松まちづくりプラン」素案についてのパブリック・コメントを実施しました。

いただいた御意見の要旨及びそれに対する本市の考え方を、次のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

- 1 意見総数 21件（2人）
- 2 いただいた御意見の要旨及びそれに対する本市の考え

※ 提出いただいた御意見は、趣旨を変えない範囲で、簡素化又は文言等の調整をしています。

No	御意見（要旨）	市の考え方
【計画書全体について】		
1	<p>第6次総合計画の実施計画(まちづくり戦略計画)では、「具体的な事務事業名と概算事業費」が記載されていましたが、第7次総合計画の実施計画(高松まちづくりプラン)には、具体的な事務事業とそれらの概算事業費が記載されなくなって、実施計画のスタイルが改悪されています。市民には、非常に分かりにくいです。</p> <p>その為、基本構想・実施計画の方向性と厳しい財政状況を踏まえた具体的な事業へどのくらい選択と集中した予算となっているのかが全く市民には分からなく伝わらなくなってしまいました。</p>	<p>令和6年第1回高松市議会定例会において、令和6年度高松市一般会計予算等の議決を頂いた後に、事務事業を掲載いたします。</p> <p>また、第6次総合計画の実施計画において、事業費（計画額）を掲載しておりましたが、毎年度の予算編成過程において乖離する場合もあるため、第7次総合計画では、掲載しないこととしたものです。</p> <p>なお、令和6年度当初予算の概要は、下記URLに掲載</p>

	<p>本編資料(P3)には、下記に添付している通り、実施計画とは、「基本構想に定めた施策を実現するための取組方針や具体的な事務事業等を示す計画」と記述されていますが、具体的な事務事業が示されていません。</p> <p>3月7日の定例市議会にて、第1期まちづくりプランの進行管理ついて、市長が以下の通り答弁しています。</p> <p>「目指すべき都市像、43の施策と約650の事務事業に成果指標と目標値を設定しその達成度を重視した行政評価を実施することとしております。また、PDCAサイクルにより毎年度、施策評価・事務事業評価を行い、それぞれの評価結果は元より、事務事業の施策への貢献度も確認しながら、事業のスクラップや新たな取組み、効果的な人的・財政的資源の再配分などについての分析・検討を行って参りたい」</p> <p>市長の答弁からは、約650の事務事業に成果指標と目標値を設定しているのに、このパブリックコメントで公表された「第1期高松まちづくりプラン」には、約650の事務事業とそれらに設定されている成果指標と目標値が添付されていません。市民には公表も意見募集も行わないで、まちづくりプランを策定しようとしています。この様な、意思決定の進め方は、問題だと思えます。</p>	<p>しております。</p> <p><a href="https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kurashi/shinotorikumi/zaisei/katei/r_6/2024yosannhensei.html">https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kurashi/shinotorikumi/zaisei/katei/r_6/2024yosannhensei.html</a></p> <p>第1期まちづくりプランに掲げる約650の事務事業の成果指標と目標値につきましては、各所属において適切に設定し、進行管理に努めてまいります。</p>
2	<p>第6次総合計画の実施計画(まちづくり戦略計画)には、具体的な事業とその成果指標(目標)の関連性や対比も分かりやすく取りまとめら</p>	<p>第6次総合計画実施計画においては、重点取組事業のみの成果指標と目標値を掲載してはりましたが、第7次総合</p>

	<p>れていたのに、第7次総合計画の実施計画(高松まちづくりプラン)では、施策毎に複数の取組方針と複数の成果指標が別ページに列記されており、どの取組方針にどの成果指標が対比しているのかが分からなくなつた上に、取組方針に対して、成果指標が設定されていないものも多々存在したりして、「まちづくり目標」→「政策」→「施策」→「取組方針(基本事業)」→「具体的な事務事業」→「成果指標(目標値)」と事業費の関連性が全くわからなくなりました。【43の施策、108の取組方針(基本事業)のうち28個に、成果指標が設定されていません】</p>	<p>計画では、全ての事務事業の成果指標等を行政評価結果において掲載してまいります。</p>
3	<p>第6次総合計画の実施計画(まちづくり戦略計画)に記載してある様に、具体的な事務事業とその概算事業費を記載することを望みます。かつ、取組方針毎に、紐づいている具体的な事務事業(事業費)とその事業を実施することによって得られる成果指標(目標値)との関連が分かる様に、成果指標一覧をより分かりやすく工夫して巻末に添付して欲しい。</p> <p>具体的には、意見2の成果指標一覧に、成果指標の目標値をR8年度だけではなく、途中のR6,7年度の目標値も記載して欲しい。【途中年度の目標値が記載出来ない場合には、毎年度当初予算策定時に併せて、当該年度の予算(事業費)と成果指標(目標値)を公表して、議会で、審査・審議して欲しい。】</p> <p>社会情勢の急速な変化や事業の進捗、実績によって、見直し修正を</p>	<p>主な取組(事務事業)の事業費につきましては、実施計画で掲載することは考えておりませんが、令和6年度当初予算の概要で御確認いただけます。</p> <p><a href="https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kuras/hi/shinotorikumi/zaisei/katei/r_6/2024yosannhensi.html">https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kuras/hi/shinotorikumi/zaisei/katei/r_6/2024yosannhensi.html</a></p> <p>なお、指標の説明を加えた成果指標一覧表は、掲載してまいります。</p> <p>また、令和6、7年度の目標値を、本プランにおいて掲載することは考えておりませんが、毎年、実施しております行政評価において各年度の達成状況等を公開してまい</p>

	<p>行うことは、OK だと思えます。ただし、その見直し理由や過程を透明性をもって公開することが前提ですが。</p> <p>更に、成果指標の説明と各年度の目標値設定の考え方も記載して欲しい。具体的には、成果指標によって、基準年度と R8 年度の目標値を直線的に配分して算出する場合と、毎年、R8 年度の目標値と同じ目標値を目指す成果指標もあったり、中には、R6 年度は取組の準備期間的な時期(検討や設計等)で成果としては R7 年度以降に発現していくものもありますし、コロナ過によって、大きく減少したものが復活し、更に拡大する目標値設定が必要な成果指標も存在していると思われま</p> <p>す。</p> <p>総合計画を策定した後は、その方向性に沿って事務事業を推進し、進行管理や評価等を行いながら事業の PDCA サイクルを回していくと思われるので、計画策定時から、進行管理や評価を意識した資料構成やデータ収集を行うことは、職員の業務効率化や残業時間の削減にも資すると思われま</p> <p>す。</p>	<p>ります。</p>
4	<p>2 年ごとに見直すローリング方式は計画期間が短すぎて、腰を据えた取組や職員の負担を考えると、非常に非効率です。また、年度当初予算策定時に「財政運営指針」～将来にわたり持続可能な健全財政を目指して～ も併せて取りまとめられており、その指針では、4 年間の中期財政収支見通しも作成・試算されている為、3 年ごとのローリ</p>	<p>計画期間の見直しは、考えておりませんが、御提案の趣旨も踏まえて、総合計画策定時には、最適な計画期間を検討してまいります。</p>

	<p>ング方式【第 1,2 期(4 年間)+第 3 期(2 年間)】とすることを提案します。【次期総合計画の策定のタイミングや職員への負担等も考慮すると、7 年間(第 1,2 期(4 年間)のローリング方式)が一番効率的であると思われる。実態として、毎年、実施計画については、新規追加作業が行われている為、社会状況の変化にも十分対応できていると思われる。】</p>	
5	<p>人口ビジョン令和元年度改訂版(人口目標:2060 年に 38 万人)を下すのか、下ろさないのかははっきりさせて欲しい。</p> <p>又は、実施計画(高松まちづくりプラン P13)に、記載されている「交流人口・関係人口等を含め、実質 50 万人規模の都市となることを念頭」に方針を見直すのであれば、はっきりと、第 7 次総合計画の基本構想にも明記して、方針と方向性を示して欲しい。</p> <p>第 6 次総合計画の実施計画や第 1 期・第 2 期たかまつ創生総合戦略の策定に当たっては、「たかまつ人口ビジョン」平成 27 年 10 月版(目標人口:2060 年に 36 万人)と令和元年度改訂版(目標人口:2060 年に 38 万人)を打ち出して、人口減少していく中でも目標人口を定めて、総合計画やたかまつ創生総合戦略に目指す方針・方向性を示していましたが、第 7 次総合計画においては、以下に示す通り、人口目標が示されなくなって、抽象的な表現となりました。</p>	<p>令和 5 年度中の人口ビジョンの改定は考えておらず、人口ビジョンに掲げております目標を維持しつつ、交流人口・関係人口等を含め、実質 50 万人規模の都市となることを目指すものです。</p> <p>御提案の趣旨を踏まえて、人口ビジョンに掲げる目標値の達成に向けて、施策・事業を推進してまいります。</p> <p>また、交流人口・関係人口の算出方法等の明確化については、考えておりません。</p>

	<p>また、「交流人口・関係人口等を含め、実質50万人」を KGI として追加すべきです。50万人の内訳(人口：〇〇万人、交流人口・関係人口：〇〇万人)と交流人口・関係人口の定義と算出方法についても明確にして下さい。</p>	
6	<p>これまで推進してきた総合戦略では、人口減少は抑制されるどころか、今後、より深刻な状況になることが見込まれることがわかっており、「より効果的かつ大胆な施策・事業に取り組む必要がある」と記載されているのに、その方針や考えに基づく、政策・施策・事務事業とそれらに紐付けられる事業費が反映されているとは思えません。もっと大胆に、集中的に事業費を投入しないと、急激な人口減少を抑えることは出来ないと思います。</p> <p>人口減少は、コロナ過を経験して減少幅が急拡大しており、更に、最も深刻な出生数においては、今のままのペースで減少し続けると、第7次総合計画の期間内(2024～2031年)には、2千人/年を下回る可能性もあります。</p>	<p>御提案の趣旨を踏まえて、出生数や社会動態の目標値の達成に向けて、取り組んでまいります。</p>
【成果指標について】		
7	<p>記載されている目標値(R8)だけでなく、途中のR6,7年度の目標値も示して欲しい。その目標値設定の考え方も併せて説明をお願いします。今後、毎年、進行管理や評価を行う際に各年度の目標値も必要となってきます。単純に当初値(R4)と目標値(R8)を直線的にのぼした</p>	<p>令和6年度、7年度の目標値やその設定の考え方の説明を掲載することは考えておりませんが、御提案の趣旨を踏まえて、適切な進行管理に努めてまいります。</p> <p>また、令和13年度の目標値の掲載は考えておりません</p>

	<p>けではないと思います。</p> <p>また、この KGI は、第 7 次構造計画基本構想のあとがきに書き込まれましたので、最終目標年次の R13 年度の目標値も設定すべきです。</p>	<p>が、目指すべき都市像やまちづくりの目標の達成に向けて、取組を推進してまいります。</p>
8	<p>無謀とも思える R8 年度の目標値を設定しているが、この目標達成に向けた、政策、施策、基本事業、事務事業の取組となっていない様に見えます。本当に、3,600 人(R8)を達成するつもりがあるのであれば、これまでの延長線上の取組(政府や県の補助金や交付金対象事業)以外にもっと高松市独自の取組が必要不可欠だと思われます。</p> <p>例えば、政府や県の取組は、第 3 子以降に対しての補助金や交付金が支給される取組みですが、第 2 子が生まれないと、第 3 子には繋がりません。高松市独自の取組として、第 2 子からの各種取組を実施することを提案します。他のいわゆる箱物事業を削減してでも、この取組を重点的・集中的に事業費を投入すべき緊急度が非常に高いとおもいます。このタイミングを逃すと、人口減少の抑制は無理だと思います。</p>	<p>御提案の趣旨を踏まえて、目標値の達成に向けて、取り組んでまいります。</p>
9	<p>目標値(R8)が 5,510 千人を設定しているが、目標値が低すぎます。</p> <p>R 元 : 6,647 千人、R2 : 3,945 千人、R3 : 3,710 千人、R4 : 5,438 千人とコロナ過で減少しているが、徐々に回復傾向を示しており、コロナ過前の 6,600 千人を上回る目標値を設定すべきです。</p>	<p>基準値を踏まえて、目標値を設定しているため、その変更は考えておりませんが、御提案の趣旨を踏まえて、コロナ禍以前の利用者数の目標値を達成できるよう、取り組んでまいります。</p>

1 0	<p>本市の主な観光施設等利用者数【当初値(R4) : 5,438 千人 目標値(R8) : 5,510 千人】と基本事業 3221 観光施設の掘り起しと磨き上げの成果指標である主要観光地の来訪者数【現況値(R4) : 147 万人、目標値(R8) : 151 万人】の違いが不明です。</p> <p>主要観光地の来訪者数は、屋島山上・塩江温泉郷・玉藻公園・栗林公園の年間利用者との説明がありますが、KGI としての主な観光施設等利用者数の説明を記載して欲しい。</p>	<p>「主な観光施設等利用者数」は、屋島山上、塩江温泉郷、玉藻公園、栗林公園の4施設の利用者数、「主要観光地の来訪者数」は、上記4施設、その他の公共の観光施設に加え、民間施設等が含まれております。</p> <p>「主要観光地の来訪者数」は、民間施設も含まれており、具体的な施設名の掲載は考えておりません。</p>
1 1	<p>成果指標の目標年次(R8 年度)に総合計画(8 年間)の最終年度(R13 年度)の目標値も併記して欲しい。</p> <p>成果指標の目標値が、第1期(2024~2026 までの3年間)の最終年度の R8 年度しか記載されていませんが、総合計画策定の目的は、『30年後、50年後の将来を見据え、新たな行政課題への的確な対応と今後も市民一人一人が自分らしく、心豊かな暮らしを実感でき、また、将来世代にも責任の持てる持続可能なまちづくりを着実に推進していくために、今後8年間を区切りとして、新たな目標と発展性を定め、新しいまちづくりと市政運営の基本方針として、「第7次高松市総合計画」を策定するものである』と基本構想に記載されています。</p> <p>8年後までの成果指標(R13 年度の目標値)も設定して併記して下さい。目標値については、今後、実施される進行管理や行政評価等や社会情勢の変化によって、毎年、見直しすることも必要です。その見直</p>	<p>実施計画の計画期間の終期である令和8年度以降の目標値の掲載は考えておりませんが、御提案の趣旨を踏まえて、適切な進行管理に努めてまいります。</p>

	し過程や経緯も市民に分かりやすく透明性をもって公開することを 願います。	
1 2	<p>保育施設等の待機児童数(4月1日現在での保育施設等待機児童数)に、10月1日現在の待機児童数も指標として追加して下さい。</p> <p>4/1現在の待機児童数では、待機児童の実態を把握できていません。また、4/1時点の待機児童数よりも10/1時点待機児童数の方が 多い傾向にあり、年度途中の待機児童数の解消も取組む必要があると思われ ます。香川県全体と高松市の4月と10月時点の待機児童数を公表されてい るので、新たに追加調査は必要かないと思われしますので、10月時点の待 機児童数も指標として下さい。</p>	<p>保育施設等の待機児童につきましては、年度途中において増加する状況であり、年度途中の待機児童を含め、解消に向けて取り組んでいるところですが、現在のところ、こども家庭庁が行っている4月1日現在の待機児童の解消に至っていない状況でありますことから、まずは、4月1日現在待機児童数を指標に設定し、早期の解消に向け取り組んでまいります。</p>
1 3	<p>実質的な放課後児童クラブ待機児童数も指標として追加して下さい。</p> <p>実質的な待機児童数の算出方法は、厚労省基準ではなく、より実態に沿った(入会希望児童数)から(入会人数)を引いた人数として下さい。</p> <p>昨年、「子ども・子育て支援会議」や「放課後子ども総合プラン運営委員会」で、多くの委員から懸念や不安が表明されたにもかかわらず、強引に拙速に、放課後児童クラブの運営を一部民間委託することを決</p>	<p>高松まちづくりプランにおける成果指標につきましては、取組方針ごとに主要となる最も適切な指標を設定しております。</p> <p>放課後児童クラブにおける待機児童数につきましては、「第2期高松市子ども・子育て支援推進計画」に引き続き、令和7年度を始期とする次期高松市子ども・子育て支援推進計画の中で、目標を設定してまいりたいと存じます。</p>

	<p>定し R6 年度から開始されます。放課後児童クラブに係る運営経費も大幅に増額(市当局の説明では、1 億 5 千万円/年)してまで、強引に押し進めているこの事業に関する成果指標(実質的な放課後児童クラブ待機児童数)は、必ず追加して、事業の効果について、検証を行う必要があります。</p> <p>また、現在進行中の「第 2 期高松市子ども子育て支援推進計画(R6 年度が最終年度)」があるにも拘わらず、先行して、今後 5 年間の放課後児童クラブの運営を一部民間委託する決断を行って、放課後児童クラブ待機児童の解消にも向けて既に事業を推進している為、この事業の進行管理を行う上でも成果指標として必要です。5 年間の一部民間委託を決断しているので、5 年間の取組や目標値は設定されていると思われる。</p> <p>今後、令和 7 年度を始まりとする「第 3 期高松市子ども子育て支援推進計画(仮称)」を策定する際に、必要に応じて、見直しを行えば良いと思います。</p> <p>(放課後児童クラブ事業)</p>	<p>なお、待機児童数の算出は、他都市との比較や過去の数値との比較が必要でありますことから、今後とも、国の基準に基づき行ってまいりたいと存じます。</p>
1 4	<p>基本事業のどこに追加すべきか悩みましたが、コロナ過によって救急搬送困難事案件数が大幅に増加して、5 類に移行した後も高止まりしています。死亡者の人数も高止まりしたままとなっており、コロナウイルス感染症と救急搬送困難事案件数が高止まりしている実態と</p>	<p>御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症と救急搬送困難事案件数が高止まりしている実態との関連性や要因が不明であるため、令和 8 年度の具体的な目標値を設定することが困難であることから、施策の成果指標として設定</p>

	<p>の関連性や要因は不明ですが、原因究明や調査を行って、まずは、救急搬送困難事案件数をコロナ過前に下げる努力や取組は必要不可欠であると思います。</p> <p>評価指標に、救急搬送困難事案件数を追加して下さい。</p> <p>R1 年度：280 件、R4 年度：1,396 件 目標：280 件以下(R8 年度)</p> <p>参考まで、第八次香川県保健医療計画にも、指標として「救急搬送困難事案件数」が記載されています。更に、パブリックコメントにおいて、コロナ過前の件数を目標値として設定すべきとの意見に対して、県の考え方が次の通り示されています。</p> <p>「令和 2 年の新型コロナウイルス感染症の流行以降に、消防庁が統一的な定義を定めたもので、感染症流行以前と比較することができないこともあり、現時点では具体的な数値を設定することが困難であることから、「減少」を目標としています。」しかしながら、消防庁が公表しているデータには、令和元年度からの集計データも公表されており、高松市消防局のデータとしては、令和元年度データも集計されています。</p>	<p>することは考えておりませんが、御提案の趣旨を踏まえて、救急搬送困難事案件数の減少に向けて、取り組んでまいります。</p>
15	<p>主要観光地の訪問者数を成果指標として R8 年度だけ目標値を記載していますが、2025(R7)年度には瀬戸芸と大阪・関西万博の大型イベントも開催され、香川県・高松市もこれらの大型イベントによる県内・市内への観光誘致に力を入れられて予算も付けておられます。</p>	<p>主要観光地の訪問者数について、令和 7 年度目標値の個別の掲載は考えておりませんが、御提案の趣旨を踏まえて、2025 年の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博を契機としたにぎわいの創出に取り組んでまいります。</p>

	<p>R7年度も目標値を個別に設定するべきだと思います。また、R8年度の目標値が低すぎると思います。政府は2030年度にインバウンド6000万人を目標に掲げており、香川県でも国際航空路線の誘致に力を入れており、高松市においても、東京事務所を設置してプロモーション活動にも予算を積極的に付けています。</p>	
16	<p>施策 3-3-2 市民参加型スポーツイベントの参加者 7,315人→20,000人と2.7倍の目標ですが、何のイベントをして増やすのでしょうか？</p>	<p>市民参加型スポーツイベントは、高松スポーツカーニバル、トリムの祭典、高松スポーツ・健康感謝祭などの本市主催イベントを考えております。</p> <p>令和4年度は、コロナ禍での開催であったため、一部イベントの中止や規模を縮小し、これが参加者数に影響を及ぼしたものと存じます。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、行動制限が緩和されたことに伴い、参加者数の拡大を図ってまいりたいと考えております。</p>
17	<p>施策 6-1-1 法人化したコミュニティ協議会の数 3→6となっておりますが、法人化するメリット・デメリットを教えてください。</p>	<p>地域コミュニティ協議会を法人化するメリットとしては、社会的な信用性が高まることにより、行政や民間企業等からの助成金を獲得しやすくなるほか、協議会名義で資産を保有することが可能となることにより、事業の幅が広がると考えております。</p>

		<p>また、法人化により責任の所在が会長個人から法人となることにより組織のリーダーとなる人材の確保にもつながるものと考えております。</p> <p>デメリットとしては、法人格の根拠法に基づいて協議会運営を行う必要があり、事務処理がこれまでより煩雑となることが考えられます。</p>
18	<p>コミュニティ活動拠点の充実（6112）について、老朽化したコミュニティセンターの改築となっていますが、どのような順番で行われるのか？指標を示してください。</p> <p>防災拠点としてのコミュニティセンターを考えた場合、市中心部は建物・駐車場共に狭く、いざという時対応するには、難しいと思われます。どの様に拡充していかれるのか方針をお示してください。</p>	<p>平成30年2月に策定しました「新コミュニティセンター整備計画」に基づき、老朽化した施設の改築や、長寿命化のための改修など、コミュニティセンターの整備を計画的に行っており、建築後、おおむね50年を経過している施設について、前期・中期・後期の三期に分類し、整備することとしております。</p> <p>整備対象施設につきましては、下記のURLでホームページに掲載しております。</p> <p><a href="https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/kurashi/community/communitycenter/seibi/index.html">https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/kurashi/community/communitycenter/seibi/index.html</a></p> <p>また、「高松市地域防災計画」に基づき、有事の際に避難者を収容するため、コミュニティセンターを指定避難所に指定し、避難活動が円滑かつ安全に行われるよう努めてお</p>

		り、コミュニティセンター整備につきましては、地域の実情と、整備時の周辺環境等の要因を踏まえながら、計画的に整備を推進してまいります。
19	<p>施策 6-1-2 市民参画の推進として、たかまつホッと LINE の登録者数 11,000→22,000 人と目標が立てられています。LINE はセキュリティが脆弱で、つい先日も個人情報が多数漏れる事故がおこったばかりです。公的機関である市役所が積極的に採用されることについての、見解をお聞きしたいです。</p>	<p>市公式 LINE「たかまつホッと LINE」は、国が策定した「政府機関・地方公共団体等における業務での L I N E 利用状況調査等を踏まえた今後の L I N E サービス等の利用の際の考え方(ガイドライン)」に従い、機密情報や個人情報には取り扱わず、広報業務や市民等からの問い合わせへの自動応答を行っております。</p> <p>また、L I N E につきましては、幅広い世代で利用者が多いほか、情報をタイムリーに発信できるなどのメリットを有しており、市民に、市のお知らせをはじめ、イベントや子育てなど様々な情報を発信する上で効果的な広報ツールであることから利用を促進しております。</p>
【その他】		
20	<p>本文中の「人口減少対策」は理解できますが、「人口抑制対策を推進する」ことは、「人口減少対策」の逆の意味になります。多分、「人口減少を抑制する戦略」のことを指しているのだと思われるので、「人口減少抑制対策を推進する」と表現を見直すべきです。</p>	<p>御提案の趣旨を踏まえて、修正いたします。</p>

21	<p>P6の(2)中期財政収支の見通し、「3年間の財源不足額は、約184億円が見込まれています」が、P7のグラフ《中期財政収支の見通し》の3年間の不足額と異なっています。R6：76.10億円、R7：64.72億円、R8：74.06億円 合計：214.88億円</p>	<p>グラフの数字が誤っておりましたので、修正いたします。</p> <p>なお、令和6年度の財源不足額につきましては、当初予算の議決を踏まえて、修正いたします。</p>
----	---	--

※ 個人の特定につながる記載は掲載していません。